

衛藤安奈著「熱狂と動員 -- 一九二 年代中国の労働運動」 (書評)

著者	泉谷 陽子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	58
号	1
ページ	117-120
発行年	2017-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00048920

衛藤安奈著

『熱狂と動員——一九二〇年代
中国の労働運動——』

慶應義塾大学出版会 2015年 iv+532ページ

いず なたに よう こ
泉 谷 陽 子

I

イギリスの歴史学者ピーター・パークは『歴史学と社会理論』の冒頭で「歴史学と社会学の両方の言語を話す人が増えているにもかかわらず（中略）社会学者と歴史学者は依然として同じ言葉で話していない」と述べている [パーク 2009, 3]。歴史学者の端くれの評者もまた本書を読み、それを実感させられた。学術書としては、こちらがタイトルになりそうな「1920年代中国の労働運動」という副題は、歴史学的研究を連想させるが、本書を開けば、読者はこれまでの労働運動史とは異なる言葉で書かれていると感じるであろう。

本書の章立ては次のようになっている。

序 章

第1章 熱狂する社会 ——本書の視点——

第2章 広東の動員装置

第3章 党による広東労働者の動員

第4章 上海の動員装置

第5章 党による上海労働者の動員

第6章 武漢の動員装置

第7章 党による武漢労働者の動員

終 章

序章では、労働運動史の研究整理と史料および本書の構成について説明され、第1章では、おもに欧米の大衆社会論の議論が紹介され、その視角から著者の仮説が提示される。第2章以降は、広東・上

海・武漢の労働運動を検証していく本論部分に入るが、それぞれ2章ずつあて、まず当該地の労働者をめぐる環境にふれ、国共両党の党組織や労働者組織といった動員装置について分析がなされたのち、つづく章で各地の労働運動の展開から動員の実態について述べる構成になっている。次に内容について簡単に紹介してみよう。

本書の目的は、序章で明確に述べられている。「暴力的強制や社会的混乱などを示した労働者動員の実態を解明し、中国の政治と社会をめぐる最大の難問のひとつである『暴力をともなう熱狂』という社会現象の発生メカニズムと、その政治的意味を考察することである」(2ページ)。つまり著者の関心は「暴力をともなう熱狂」とそれを生み出す中国社会の土壌にあるわけだが、それはまた「1920年代中国の特殊事例ではなく、中国に今なお潜在する社会現象、現在進行形で語られるべき問題なのである」(3ページ)と、その現代的意義が強調される。ただし研究対象と地域、時期は著者によってかなり限定されている。「研究対象は政治動員としての労働者動員に限り、社会運動としての労働運動は取り扱わない」(14ページ)。対象地域は1920年代当時に労働運動が非常に大きな混乱に陥った地域、そして対象時期は、党による動員工作を重視するため、共産党創設の1921年から、共産党が国民党によって都市を追われた1927年までである。

第1章は、おもにアメリカの政治社会学者W・コーンハウザー『大衆社会の政治』の議論に依拠し、中国社会を相互に孤立した小集団で構成される社会＝中間団体を欠いた社会ととらえ、仮説を提示する。「人口の流動性が高く、社会的不確実性が高い社会では、狭い範囲での信頼関係『親分—子分関係』が発達する。そうした人間関係に基礎づけられた小集団が経済資源の不足している状況下で、相互に資源を奪いあうゼロサムゲームを演じていた」、それが1920年代の労働運動の実態である(34ページ)、としている。

第2章から第7章は、この仮説の妥当性を論証する本論部分である。国共両党の党組織や労働者組織の設立・発展・変質・解体などの過程とそれらにかかわるメンバーの人脈や派閥関係、労働運動の発生・拡大・収束などが詳細に述べられている。民国期の労働運動を専門に研究をしたことがない評者に

は、適切に評価する能力がない。その点においては適任者による書評を望むばかりだが、政治的立場によって正反対の叙述が存在する同時期の史料をできる限り広く収集して比較検討し、どちらかに偏ることなく、実態に迫ろうと努力しているように感じられた。

終章ではまず、三地域の共通点と相違点が述べられる。ただし、共通点は5点、15ページにわたり述べられているのに対し、相違点は地域の安定度の1点、4ページのみであり、基本的には共通点が抽出されているといえよう。このことは著者の関心のありように起因すると思われる。本書を読んでいて引っかかったことのひとつは、労働運動を扱いながら、労働者の実態がみえそうでみえないということであった。本書では、労働者が結局のところ動員対象としてのみ問題にされているため、労働者が実際に抱えていた問題や生産過程のありようなどがいまひとつみえてこないのである。各地域の産業構造の相違はもっと意識されるべきであり、経済変動や生産過程と密接にリンクする労働者の個別具体的状況に焦点をあてれば、地域の相違点はさらに明確になるのではないだろうか。

本書の最後に述べられる結論は、第1章で提示された仮説以外では、次の2点である。第1に、「労働運動」は弱者から暴力的に資源を略奪するような搾取的秩序を改善するためのものであるはずだが、国共両党の労働者動員がヤクザ型組織に依拠したため、運動内で搾取構造が再生産されたという点である。第2は、こうした動員運動は毛沢東時代にも繰り返され、大量の犠牲者を生んだという点である。

この最後の結論からわかるように、著者の念頭にはつねに中華人民共和国建国以来の「暴力をとまなう熱狂」とくに文化大革命期の紅衛兵たちの暴力行為などがおかれているようだ。建国前後の変容と連続性は近年の中国現代史研究における大きなテーマであり、そこにひとつの仮説を加えているともいえるが、1920年代のわずか数年のみを分析した本書が、いきなり40年後にまで言及するのは唐突感が否めない。というのも、文革は中国社会主義体制の矛盾が爆発したものであり、その体制と矛盾は日中戦争・内戦という戦乱を経て、冷戦時代に構築された歴史的産物であるからである^(注1)。

II

次に本書の成果と研究上の位置づけを試みたい。冒頭にも書いたが、歴史学者からはさまざまな異論が出るであろうが、社会学理論を用いて中国の歴史叙述に新たな刺激を与えてくれる意欲作であると評価したい。従来の労働運動研究は、中国共産党の公式見解とは異なるにしても、労働運動の隆盛を歴史の一発展段階としてみる広義の革命史的視点から行われてきた。本書はそうした革命史とはまったく異なる視角を提示しているからだ。ただし、著者が1980年代後半から1990年代にかけて「消滅に向か」った(7ページ)、と述べているように、現在日本における中国労働運動史研究は低迷している。本書の出版をよい機会として、1970年代に季刊『中国労働運動史研究』に集結していた研究者たちによる、中国労働運動史研究についての総括や本書へのリプライを期待したい。

このように、本書は従来の労働運動研究とは異色といえる。では著者が問題にする「暴力をとまなう熱狂」についてどうかといえば、近年中国史において「秩序と暴力」の関係は、ある意味ホットなテーマであり、その流れに位置付ければ、本書の誕生はむしろ自然といえよう。例えば、『歴史評論』681号(2007年1月)が「中国社会における秩序と暴力」という特集を組み、清末から文革までの同テーマに関する論文五編を掲載している。またこの特集には、岸本美緒氏が同誌689号(2007年9月)に前近代史の視点からコメントを寄せている[岸本2007]。岸本氏はダニエル・リトルの研究に依拠して、欧米の中国反乱研究の3つのモデル(1)千年王国理論、(2)新マルクス主義モデル、(3)地方政治モデル、について触れ、第3のモデルのようなアプローチが、日本でも80年代以降目立つようになったと述べている。そしてこれらの研究の特色として次の3点をあげる。第1に、地方社会の構造を絶えず競争にさらされている流動的な紛争モデルとして描き、競争を生き延びるための私的な秩序形成(宗族その他の団体形成)が相互衝突して反乱を生み出す土壌となるとする。第2に、「階級対立や宗教対立が紛争や反乱を引き起こすのではなく、生存競争、社会的上昇競争に伴う摩擦が、「敵と味方」

として結晶化され、階級的或いは宗教的に意味づけられ、暴力行為を支える。「敵と味方」はじつは流動的で近接しているが、それがゆえに不安と恐怖が増し、人々を暴力に向かって突き動かす。第3は、「当時の人々の精神世界を内在的にとらえよう」とする方向性である。このうち第1・第2は本書にもよくあてはまる特色であり、評者は本書がこの地方政治モデル研究の流れをくむものであると考える。しかし、第3については先述したように、労働者は単に動員対象としてのみとらえられているため、内在的理解は弱い。これは本書の研究対象が、暴力と熱狂の発生する政治動員としての労働者動員に限定され、「労働者が自主性をもち、資本家や雇用主と理性的に話し合いに基づいて待遇改善を求める」ような「社会運動としての労働運動を取り扱わない」(14ページ)、とした結果であろう。ここで疑問に思うのが、著者のいう「社会運動としての労働運動」と「政治動員としての労働運動」が当該時期の中国において明確に線引きできるものであったか、ということである。理論的には可能だとしても、現実的には混然一体化したものであったように思われるし、無理に線引きし動員のみを分析した結果、労働者の主体性がみえなくなっている。

冒頭に述べた「歴史学者と社会学者の対話」を本書を材料として試みるならば、まずは中国社会像をめぐるものとなるだろう。というのも著者が中国社会をとらえるキーワードとして繰り返す「孤立した集団」、「親分—子分関係」、「社会のヤクザ化」、などから浮かびあがる中国社会像が、中国史研究においておおむね共通理解となっている社会像とずいぶん隔たりがあるように思われるからである。著者が存在を否定する中国の中間団体について、日本では戦前より研究の積み重ねがあり、とくに近代においては小浜正子氏の業績がある〔小浜 2000〕。日本のような村落共同体はないけれども、血縁・同郷・同業などさまざまな紐帯で結合する各種組織が重層的に存在し、個人や家族が緩やかに、しかし錯綜して結びつく社会であったといえる。中国社会はよく「バラバラな砂」と形容されるが、文化人類学者の中根千枝氏はインド人や中国人の社会にはつねに「見えないネットワーク」があるといい〔中根 1967, 51〕、上田信氏は中国の農民は砂鉄のようなもので、普段はみえなくても電流が流れると磁場が形成され

るような回路がある、という〔上田 1990, 168-169〕。中華人民共和国建国以後、とくに毛沢東時代には従来のネットワーク型（上田説なら回路型）社会から単位制社会へ強制的に再編が行われ、日本のムラ社会に近い性質を一定程度付与されたのではないかと思われるが、それでもなお上田説は中国社会の一見無秩序にみえて、じつは隠れた秩序が、しかも複数かつ広域的に存在するという特質をうまく捉えている。著者が強調するように中国社会は確かに流動性や不確実性が高い社会ではあるが、それゆえにこそ独特の社会結合が存在していた。それは一般的には「親分—子分関係」といった排他的な小グループではなかったと思われる。

2点目としては、政治動員の手法が中華人民共和国建国後にも連続しているという指摘についてである。建国前後の連続と断絶についての議論もまた歴史学では焦点のひとつであるが、本書は社会学的手法を用いて、その連続性を強く意識し指摘している。著者の念頭には文革期の混乱があり、それと1920年代の類似をみているようだが、評者は建国前後の連続性を論じるにはもっと慎重であるべきだと考える。本書の対象時期は「革命期」であって平時ではない。秩序が根本から揺らいでいる時期であり、そのような時期に、民衆を動員することで生じる「混乱」自体は特殊な現象ではないのである。これは著者自身が以前書いていたことである〔衛藤 2010, 148〕。一方、建国後の1950年代から文革前までは、政治動員運動が繰り返して発動され、一部で「行き過ぎ」が生じるなど熱狂的にみえはするが、実際には党組織によって巧妙にコントロールされた運動にすぎなかった。地主や貧農といった「出身階級」のレッテルが貼られ、善悪の役割がほぼ固定化されており、社会的階層を上下する流動性はかなり減少していた。動員によって人々が強制的に参加させられたり、運動のなかで私的利益が追求されたり、加熱して行き過ぎが生じたり、といった外見は似ているかもしれないが、当事者たちにみえていた内面世界はまったく違うのではないだろうか。さまざまな組織や勢力が生存をかけて競合していた1920年代と、共産党による一元的支配が確立した社会が同じだと考えにくい。

また、動員手法についていえば、国民党と共産党の差異が、本書では不明である。どちらの党も同様

に労働者を暴力的に従わせていただけのようにみえるのだが、それでは、その後内戦に共産党が勝利した要因は見いだせない。日中戦争前には国民党に追い詰められていた共産党は、日中戦争を戦う中で勢力を盛り返し拡大したのだから、解明の鍵は日中戦争期にある。日中戦争のさなかに共産党は一般農民を動員する経験を積み、その手法を洗練させ、建国後にも応用していくのである。

III

最後に本書の依拠した史料について一点指摘したい。著者は幅広く史料収集をおこなっているが、当時の混乱や暴力性を描く場合は、おもに同時代の日本人の著作や報告書によっている。例えば、上海の豊田紡織工場襲撃事件についての叙述では、「無頼漢の仕事」、「背後に主義者」、「不逞団に脅かされた扇動」(268~269ページ)という表現を引用する。また小山清次『支那労働者研究』(1919年)の「労兵匪三者はつねに有無相通じ」(468ページ)という主張を、そのまま受け入れているようでもある。本書で扱う労働運動は、合理的な社会運動を切り離れたものなので、混乱や暴力しか残らないのは、ある意味当然であり、そのうえに当時、被害者的立場であった日本人の偏見が加わっているように思われる。この点につき、以前の論考では、日本人によって書かれたものは「被害者意識による誇張を免れていない」と、一定の留保が加えられていたが〔衛藤2010, 145〕、本書ではややスタンスを変えているように感じた。

評者もそうだが、著者のような若手研究者が中国革命や社会主義を理想化したり共感したりしないのは当然である。ただし革命史や社会主義イデオロギーからの脱却あるいは相対化を試みようとするあまり、中国社会の混乱や暴力的側面のみを強調し、歴史の変容やその契機を示さないならば、戦前のような中国停滞論に先祖返りしてしまうのではないか、そんな危惧をかすかに覚えた。

(注1) 文革研究と文革のとらえ方については、奥村[2010; 2016]を参照。また文革期の暴力的行為を検討した楊[2007]も、建国後の諸政治運動と文革期の暴力の発展と拡大は異質であるとみており、外見には類似している「暴力や熱狂」もまた、時期ごとの差異や変化をより細かく分析していく必要がある。

文献リスト

- 上田信 1990. 「村に作用する磁力について——浙江省鄞県勤勇村(鳳溪村)の履歴——」橋本満・深尾葉子編『現代中国の底流』行路社。
- 衛藤安奈 2010. 「20世紀初頭の中国都市における『民衆運動』の再検討——武漢を事例に——」高橋伸夫編著『救国、動員、秩序——変革期中国の政治と社会——』慶応義塾大学出版会。
- 奥村哲 2010. 「文化大革命からみた中国の社会主義体制」メトロポリタン史学会編『いま社会主義を考える——歴史からの眼差し——』桜井書店。
- 2016. 「文化大革命の起源に関する覚書」『研究中国』第2号(通巻122号)(4月)4-19。
- 岸本美緒 2007. 「中国における暴力と秩序——前近代の視点から——」『歴史評論』689 70-80。
- 小浜正子 2000. 『近代上海の公共性と国家』研文出版。
- 中根千枝 1967. 『タテ社会の人間関係——単一社会の理論——』講談社。
- バーク, ピーター 2009. 『歴史学と社会理論』(第2版) 佐藤公彦訳 慶応義塾大学出版会 (Burke, Peter, *History and Social Theory. 2nd Edition.* Cambridge: Polity Press, 2005)。
- 楊麗君 2007. 「文革期における暴力と社会秩序——集団的暴力行為に関する中範理理論の確立をめざして——」『歴史評論』681(1月)56-69。

(フェリス女学院大学国際交流学部准教授)